



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三社電機製作所
コード番号 6882 URL <http://www.sansha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 四方邦夫
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部部長 (氏名) 丸山博之
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6321-0321
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,113	△5.0	2,301	△7.7	2,289	△11.3	1,506	△8.8
26年3月期	23,279	13.3	2,492	62.2	2,582	59.7	1,651	81.4

(注) 包括利益 27年3月期 2,144百万円 (7.8%) 26年3月期 1,988百万円 (62.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	100.80	—	8.5	8.2	10.4
26年3月期	114.75	—	10.7	10.1	10.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	28,007	18,665	66.6	1,249.11
26年3月期	27,602	16,756	60.7	1,121.30

(参考) 自己資本 27年3月期 18,665百万円 26年3月期 16,756百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,886	△2,244	20	6,204
26年3月期	621	△1,858	334	5,212

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	224	13.1	1.3
27年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	254	16.9	1.4
28年3月期(予想)	—	10.00	—	13.00	23.00		19.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	20.5	1,400	85.7	1,400	84.8	900	65.5	60.23
通期	24,500	10.8	2,800	21.7	2,800	22.3	1,800	19.5	120.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14 「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	14,950,000 株	26年3月期	14,950,000 株
27年3月期	7,099 株	26年3月期	6,541 株
27年3月期	14,943,030 株	26年3月期	14,389,992 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,231	△3.3	1,811	△15.1	1,913	△15.2	1,245	△41.3
26年3月期	20,912	13.7	2,134	113.1	2,256	82.9	2,121	220.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	83.34	—
26年3月期	147.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	24,277		15,565		64.1	1,041.69		
26年3月期	24,642		14,534		59.0	972.63		

(参考) 自己資本 27年3月期 15,565百万円 26年3月期 14,534百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
6. その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は消費増税前の駆け込み需要の反動により個人消費が減少し景気がやや減退しておりましたが、年度後半は、円安を背景に輸出企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られ緩やかな回復基調が続きました。

一方、海外では、欧州経済の先行き不透明感が強まり、中国と新興国経済の景気減速への警戒感が見られましたが、米国において企業部門の業績回復や雇用状況の改善などを背景に緩やかな景気拡大が続きました。

このような事業環境の中、当社グループにおいては、半導体事業が海外を中心に需要が回復したことにより堅調に推移しました。

一方、電源機器事業は滋賀工場の新棟建設に伴い新規導入した生産設備の一部で稼働遅延が発生し、上期の生産及び販売が低調に推移したことや、太陽光パワーコンディショナの売上が減少したことが影響し減収となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は221億1千3百万円(前期比5.0%減少)となりました。利益につきましては、営業利益は23億1百万円(前期比7.7%減少)、経常利益は22億8千9百万円(前期比11.3%減少)、当期純利益は15億6百万円(前期比8.8%減少)となりました。

[セグメント別の状況]

(a) 半導体事業

当事業におきましては、主力商品であるパワーモジュールの販売が、インバータ、溶接機、商用エアコン向け、エレベーター向け等多岐にわたる用途で国内外ともに堅調に推移しました。特に海外の商用エアコン向け販売は4億9千6百万円(前期比36.0%増加)と大きく伸長しました。これらにより、産業用一般モジュールの売上高は52億9千3百万円(前期比18.0%増加)となりました。

この結果、当事業の売上高は70億3千9百万円(前期比10.5%増加)となり、セグメント利益は増収効果と生産性の向上に加え為替が円安に推移したことにより12億8千1百万円(前期比89.1%増加)となりました。

(b) 電源機器事業

当事業におきましては、国内では再生可能エネルギー事業の普及に伴う電力安定化のニーズを受けた系統安定化電源や試験装置の販売が伸び、海外ではアジア地域で電解用直流電源やアルミ箔エッチング用電源等の需要ニーズを的確に捉えたことから、これらを含む一般電源の売上高は23億7千万円(前期比58.1%増加)となりました。

一方、前期の売上を牽引した大型パワーコンディショナは、前期末に消費増税前の駆け込み販売の反動と、太陽光発電市場に落ち着き感が見られはじめたこと等により、売上高は28億7千8百万円(前期比29.5%減少)と大幅に減少しました。蓄電池システム用双方向インバータは堅調に推移したものの、無停電電源装置を含めたインバータ全体の売上高は56億7千6百万円(前期比20.9%減少)となりました。

この結果、当事業の売上高は150億7千3百万円(前期比10.8%減少)となり、セグメント利益は減収が大きく影響し23億4千3百万円(前期比28.4%減少)となりました。

[次期の見通し]

平成28年3月期は、電源機器事業におきましては、再生可能エネルギー事業に関連した試験装置、系統安定化電源の需要を的確に捉え、また蓄電池システム用双方向インバータのニーズを捕捉するなど、当社の保有する既存の技術を礎に用途開拓を図ってまいります。

半導体事業では、引き続き主力のパワーモジュールを中心に販路の拡大を図ります。

平成28年3月期の業績予想につきましては、売上高は245億円(前期比10.8%増加)、営業利益は28億円(前期比21.7%増加)、経常利益は28億円(前期比22.3%増加)、当期純利益は18億円(前期比19.5%増加)となる見通しです。

なお、上記見通しの前提となる為替レートは1米ドル=115円を想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加し、280億7百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が6億9千3百万円、流動資産のその他が3億4千9百万円減少した一方で、現金及び預金が9億9千2百万円、商品及び製品が5億9千4百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億3百万円減少し、93億4千2百万円となりました。これは、主に未払金が9億2千9百万円、買掛金が1億9千6百万円、未払法人税等が1億8千1百万円、退職給付に係る負債が1億2千5百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億9百万円増加し、186億6千5百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が4億6千4百万円増加したことと、当連結会計年度の純利益15億6百万円によるものです。

この結果、連結自己資本比率は、前連結会計年度末の60.7%に対して当連結会計年度末では66.6%と5.9ポイント上昇いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、62億4百万円となり、前連結会計年度比で9億9千2百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては28億8千6百万円の資金の流入（前期は6億2千1百万円の流入）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益22億8千1百万円、減価償却費10億5千6百万円などが増加要因として寄与したものの、減少要因としてたな卸資産の増加2億9千6百万円、仕入債務の減少4億3千2百万円、法人税等の支払8億5千8百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては22億4千4百万円の資金の流出（前期は18億5千8百万円の流出）となりました。これは主に滋賀工場新棟等の有形固定資産の取得による支出21億2千7百万円、無形固定資産の取得による支出1億2千万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては2千万円の資金の流入（前期は3億3千4百万円の流入）となりました。これは主に短期借入金の純増額による流入5億4千8百万円、長期借入金の返済による支出3億円、配当金の支払いによる支出2億2千3百万円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営課題のひとつとして認識し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、企業の安定的かつ継続的發展のために必要な資金を確保し、有効に活用していく所存であります。

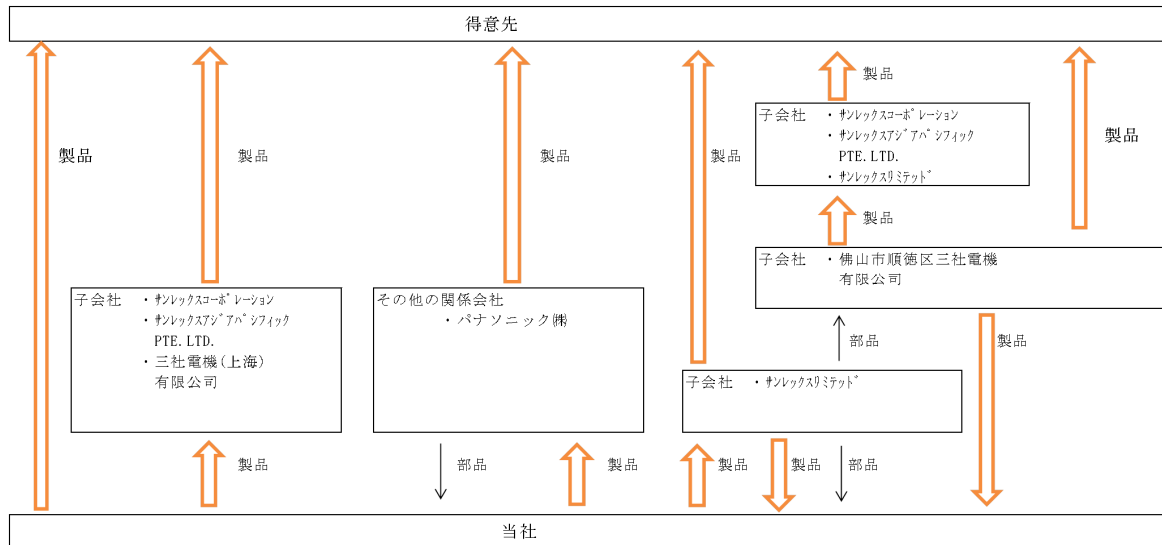
当期の期末配当金につきましては、当期の業績動向及び財政状態等を総合的に勘案し、前回配当予想の1株当たり8円より2円増配の10円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、業績予想に基づき、中間配当10円、期末配当13円、合わせて年間配当23円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、その他の関係会社のパナソニック(株)と密接な関係を保ちながら、半導体素子及び電源機器の製造販売を行い、さらに、各事業に関連するサービス業務を行うなどの事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- ※連結子会社 サンレックスコーポレーション (米国)
 サンレックスリミテッド (香港)
 サンレックスアジアパシフィックPTE. LTD. (シンガポール)
 三社電機(上海)有限公司(中国)
 佛山市順徳区三社電機有限公司(中国)

計5社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成25年3月期決算短信（平成25年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

なお、当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.sansha.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト/上場会社情報検索ページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

① 事業統括制導入とものづくり推進本部新設による体制整備

平成27年4月より当社は、電源機器事業・半導体事業それぞれの開発から生産・販売までトータルの事業責任を明確にするため、事業統括制担当役員を配置することといたしました。これにより、従来以上に開・生・販が一体となった取組みを推進し、社会に価値ある製品の提供を加速してまいります。

また、電源機器・半導体両事業の品質管理並びにサプライチェーンを含めたものづくりを統括する役割を持つ「ものづくり推進本部」を新たに設置いたしました。これにより、Quality（品質）・Cost（価格）・Delivery（物流）のすべての面で全社横断的なものづくり革新を推進いたします。

② 安定的・効率的な生産・供給体制の構築

電源機器事業におきましては、平成26年4月より大阪工場の製造部門を滋賀工場に移転・集約いたしました。新規導入設備の一部稼働遅れ等で立上げにやや混乱が生じたものの、平成26年下期より課題を克服し、円滑な生産活動を展開しております。引き続き顧客要望に的確に応えられるよう、さらに安定した生産体制の確立に注力してまいります。

また、中国（順徳）の海外生産子会社、並びに海外製造委託先をフル活用し、グローバルな販売活動を視野に入れた効率的な生産・供給体制を確立いたします。

半導体事業におきましては、主力の産業用モジュールを中心に計画的な生産体制を築いてまいりました。

引き続き顧客のニーズへの迅速な対応を心がけ、安定した生産と品質の維持向上を図れるように取り組んでまいります。

③ 新たな製品群の開発と投入

平成28年3月期は当社の現中期経営計画の最終年度であり、持続的成長を目指した新たな中長期経営計画を展望する年に当たります。

半導体事業におきましては、各種インバータ機器の小型化並びに省エネへの貢献が期待される、ワイド・バンド・ギャップ半導体SiC-MOSを搭載し、当社独自のTechno Block（テクノブロック）パッケージ技術を活かした超小型パワーモジュールをパナソニック株式会社と共同開発しました。引き続き、早期の業績寄与に向けて取り組んでまいります。

電源機器事業におきましては、これまで培ってまいりました技術力を活かして、エネルギー・環境分野、生産設備関連分野での新たな用途開拓・新たな顧客ニーズへの対応に努めてまいります。

④ コーポレート・ガバナンスの強化

当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、株主をはじめ顧客、従業員、地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、コーポレート・ガバナンスの強化を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準を適用する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,212	6,204
受取手形及び売掛金	8,787	8,093
商品及び製品	1,987	2,581
仕掛品	1,071	970
原材料及び貯蔵品	1,155	1,104
繰延税金資産	577	502
その他	835	485
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	19,609	19,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,672	3,228
機械装置及び運搬具（純額）	906	1,255
土地	2,297	2,297
建設仮勘定	2,061	60
その他（純額）	294	356
有形固定資産合計	7,233	7,198
無形固定資産		
その他	408	413
無形固定資産合計	408	413
投資その他の資産		
投資有価証券	135	164
繰延税金資産	172	68
退職給付に係る資産	—	191
その他	59	61
貸倒引当金	△16	△17
投資その他の資産合計	351	468
固定資産合計	7,993	8,080
資産合計	27,602	28,007

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,062	3,865
短期借入金	1,260	1,832
1年内返済予定の長期借入金	300	—
未払費用	662	623
未払法人税等	779	598
賞与引当金	590	570
未払金	1,911	982
その他	733	451
流動負債合計	10,300	8,923
固定負債		
退職給付に係る負債	131	5
未払役員退職慰労金	388	388
その他	26	24
固定負債合計	546	418
負債合計	10,846	9,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	2,698	2,698
利益剰余金	11,093	12,364
自己株式	△4	△4
株主資本合計	16,562	17,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	60
為替換算調整勘定	245	709
退職給付に係る調整累計額	△89	62
その他の包括利益累計額合計	193	832
純資産合計	16,756	18,665
負債純資産合計	27,602	28,007

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	23,279	22,113
売上原価	16,708	15,726
売上総利益	6,570	6,387
販売費及び一般管理費	4,078	4,085
営業利益	2,492	2,301
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	11	9
受取賃貸料	13	12
売電収入	—	7
為替差益	62	—
デリバティブ評価益	30	—
その他	19	28
営業外収益合計	141	65
営業外費用		
支払利息	31	31
支払手数料	2	2
デリバティブ評価損	—	5
株式交付費	14	—
為替差損	—	37
その他	3	1
営業外費用合計	52	78
経常利益	2,582	2,289
特別利益		
固定資産売却益	0	0
抱合せ株式消滅差益	41	—
特別利益合計	41	0
特別損失		
固定資産廃棄損	21	8
特別退職金	51	—
その他	7	—
特別損失合計	81	8
税金等調整前当期純利益	2,542	2,281
法人税、住民税及び事業税	868	671
法人税等調整額	22	103
法人税等合計	891	775
少数株主損益調整前当期純利益	1,651	1,506
当期純利益	1,651	1,506

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,651	1,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	21
為替換算調整勘定	328	464
退職給付に係る調整額	—	152
その他の包括利益合計	337	638
包括利益	1,988	2,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,988	2,144
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,264	2,188	9,673	△3	14,123
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,264	2,188	9,673	△3	14,123
当期変動額					
新株の発行	509	509			1,019
剰余金の配当			△231		△231
当期純利益			1,651		1,651
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	509	509	1,420	△0	2,438
当期末残高	2,774	2,698	11,093	△4	16,562

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29	△83	—	△54	14,069
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	29	△83	—	△54	14,069
当期変動額					
新株の発行					1,019
剰余金の配当					△231
当期純利益					1,651
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	328	△89	247	247
当期変動額合計	8	328	△89	247	2,686
当期末残高	38	245	△89	193	16,756

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,774	2,698	11,093	△4	16,562
会計方針の変更による累積的影響額			△11		△11
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,774	2,698	11,082	△4	16,551
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△224		△224
当期純利益			1,506		1,506
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,282	△0	1,281
当期末残高	2,774	2,698	12,364	△4	17,832

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	38	245	△89	193	16,756
会計方針の変更による累積的影響額					△11
会計方針の変更を反映した当期首残高	38	245	△89	193	16,744
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△224
当期純利益					1,506
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	464	152	638	638
当期変動額合計	21	464	152	638	1,920
当期末残高	60	709	62	832	18,665

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,542	2,281
減価償却費	872	1,056
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	△19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△83	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△125
受取利息及び受取配当金	△16	△17
支払利息	31	31
株式交付費	14	—
特別退職金	51	—
固定資産廃棄損	21	8
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△1,521	908
たな卸資産の増減額(△は増加)	△251	△296
仕入債務の増減額(△は減少)	△236	△432
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△41	—
未払費用の増減額(△は減少)	△5	△41
その他	△299	406
小計	1,054	3,758
利息及び配当金の受取額	16	17
利息の支払額	△31	△33
法人税等の支払額	△367	△858
法人税等の還付額	0	2
特別退職金の支払額	△51	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	621	2,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,682	△2,127
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△165	△120
その他	△10	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,858	△2,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	68	548
長期借入金の返済による支出	△500	△300
自己株式の取得による支出	△0	△0
株式の発行による収入	1,004	—
配当金の支払額	△231	△223
その他	△6	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	334	20
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	329
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△690	992
現金及び現金同等物の期首残高	5,879	5,212
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	23	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,212	6,204

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が17百万円増加し、利益剰余金が11百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性から、「半導体事業」及び「電源機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,372	16,906	23,279	—	23,279
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,372	16,906	23,279	—	23,279
セグメント利益	677	3,271	3,948	△1,456	2,492
セグメント資産	5,726	14,405	20,132	7,470	27,602
その他の項目					
減価償却費	349	225	575	295	870
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	427	2,497	2,925	261	3,186

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,456百万円には、セグメントに配分していない全社費用△1,456百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額7,470百万円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△521百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,992百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額261百万円は、主として基幹システムに係る投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	ダイオード・サイリスタ・トライアックのモジュール製品及びディスクリート製品
電源機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄機、アーク溶接機、歯科用機器、交流電源装置

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,039	15,073	22,113	—	22,113
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,039	15,073	22,113	—	22,113
セグメント利益	1,281	2,343	3,624	△1,322	2,301
セグメント資産	6,237	13,472	19,709	8,298	28,007
その他の項目					
減価償却費	371	465	836	218	1,055
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	362	587	949	61	1,011

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,322百万円には、セグメントに配分していない全社費用△1,322百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額8,298百万円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△523百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,821百万円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61百万円は、主として基幹システムに係る投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	ダイオード・サイリスタ・トライアックのモジュール製品及びディスクリート製品
電源機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄機、アーク溶接機、歯科用機器、交流電源装置

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,121円30銭	1株当たり純資産額	1,249円11銭
1株当たり当期純利益金額	114円75銭	1株当たり当期純利益金額	100円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益（百万円）	1,651	1,506
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,651	1,506
期中平均株式数（千株）	14,389	14,943

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動(平成27年4月24日公開済)

新任取締役候補

(役職)

(氏名)

取締役

吉村 元

(現、副社長執行役員 全社統括担当)

(平成27年6月26日予定)